

父母・県民のみなさんへのアピール

すべての子どもたちの育ちと学びが保障される社会を

少子化・人口減少が大きな社会問題になっていますが、その背景には、親や子どもたちを取り巻く環境の深刻さがあります。労働者の非正規率と年収 300 万円以下の割合はともに 4 割近く、世帯の収入の落ち込みとともに、子どもたちにも貧困が広がっています。「子どもの貧困率」は、7 人に 1 人の割合で、「ひとり親家庭」にいたっては、貧困率 51%と OECD 諸国で最低水準です。子どもの貧困は、虐待や学力格差の拡大、貧困の連鎖といった問題の起因となっています。

そうした状況にもかかわらず、2014 年から高校授業料が原則有償化され、今年 10 月からは、生活保護の母子加算や教育扶助、就学援助金の引き下げなどが予定されています。安倍政権は、社会保障制度の改悪を進めつつ、「共生社会」を謳い文句に、「自助」「協働」を国民に押し付け、国の生存権保障義務を放棄しています。

一方、国の防衛費は教育費を上回る勢いで増加し、基地拡大・防衛力強化を進めつつ、「安保法制」「共謀罪」法を強行し、次は憲法 9 条の改憲も狙っています。

そして、「教育再生」を旗印に教育への介入も強めています。新学習指導要領では、小中学校において「道徳」が「特別な教科」として設定されるとともに、高校では公民科に科目「公共」が新設され、道徳教育の中心に据えられました。その中では、個人の権利よりも公共の利益が優先され、愛国心の涵養、国や地域に貢献する態度の育成が前面に出ています。

これらは、「基本的人権の尊重」「平和主義」を掲げる憲法を踏みにじる行為であり、「世界で一番企業が活動しやすい国」づくり、「戦争のできる国」づくりの一環です。

また、学校現場は様々な問題を抱え、多忙を極めています。長時間労働の常態化、再任用や非正規教職員といった不安定雇用の増加など、過酷な労働条件で働く教職員を身近で見ている子どもたちが、大人になること、社会人となることへの希望を持てるでしょうか。

安倍政権はさらなる労働環境の悪化を招く恐れのある「働き方改革」を推し進めています。教員も、子どもも、親も働き方や生き方を見つめ直す必要があります。

コミュニティ・スクールが全県に導入されようとしている今こそ、生徒・父母・教職員・地域の連携による、「参加と共同の学校」づくりが求められています。誰もが「豊かに学び、生きる権利」を享受できる平和な社会を共につくっていきましょう。

父母・県民のみなさん、私たちは心から共同を呼び掛けます。

2018 年 6 月 24 日

山口県高等学校教員組合第 74 回定期大会